

事務事業名	市税及び使用料等収納対策本部会議開催事務				担当	総務部 納税課 納税係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方税法、真岡市市税条例、市税及び使用料等収納対策本部設置要領					☒ 単年度繰返（開始年度 平成19 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2 . 徴税費	2 . 賦課徴収費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	自主財源の確保並びに市税及び使用料等の負担の公平性の観点から収納対策を強力に推進するため市税及び使用料等収納対策本部を設置し、市税等の収納対策に係る基本方針と実施計画の策定及び進行管理に関することについて、協議・検討をする。 本部は、本部長（副市長）、副本部長（総務部長）及び部員（市民生活部長、健康福祉部長、産業環境部長、建設部長、会計管理者、水道部長）で組織する。 また、より具体的に協議又は調整等を行うため、本部に推進班を置き、納税課長（班長）、企画課長、税務課長、国保年金課長、いきいき高齢課長、児童家庭課長、環境課長、建設課長、下水道課長、水道課長で組織する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 市税及び使用料等収納対策本部会議の開催。 市税及び使用料等収納対策本部推進会議の開催。 29年度計画 28年度と同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 収納対策本部会議の開催	回	2	3	2	3	2
	イ 収納対策本部推進会議の開催	回	1	1	1	1	1
	ウ						
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市税及び使用料等収納対策本部員及び推進員。	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 収納対策本部部員	人	7	7	7	7	7
	イ 収納対策本部推進員	人	10	10	10	10	10
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市税及び使用料等の収納率等に関して正しく認識し、収納率向上のための対策を検討する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 収納対策について正しく認識した部員及び推進員の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市税及び使用料等の収納率向上により、財政の健全化を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 現年分の収納率(税)（3月末現在）	%	94.7	95.2	95.5	95.7	95.9
	イ 滞納繰越分の収納率(税)（3月末現在）	%	13.6	14.3	13.3	17.5	17.7
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5	5	5	5	0
			事業費計 (A)	千円	5	5	5	5	0
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	0
			延べ業務時間	時間	15	15	15	15	0
			人件費計 (B)	千円	61	63	63	62	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	66	68	68	67	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	市税等についての収納対策会議は平成14年より開催していたが、市税及び使用料等の収納対策を強力に推進するため、収納対策組織を全庁的な組織に拡充して、平成19年度より開催している。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	収納率は年々改善している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	